

事務事業名(細目)	定住促進事業	担当部課	市長公室 あさご暮らし応援課
予算コード	02 - 01 - 09 - 200 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 17	事業種別	1. ソフト事業
事業の目的	総合計画の重点プランにある「若者Uターン促進戦略計画の推進」に向け、Uターンに向けた総合情報発信、地域ぐるみのあさご暮らし支援、空き家活用による移住促進、通勤圏拡大による定住促進、若者世代定住のための住宅支援、婚活支援の推進に取り組む。これにより、人口政策の重点対象である20代から30代を中心にUターンを促進し、人口減少に歯止めをかけていく。			
事業の受益者(直接的対象者)	移住・定住希望者	受益者数(対象者数)	—	単位 人
事業の実施内容等	◆Uターンに向けた総合情報発信 ・定住情報発信事業…定住関連パンフ等の更新 ◆地域ぐるみのあさご暮らし支援 ・田舎暮らし支援事業…田舎暮らし体験会等の実施 2回 ・移住推進支援事業…他団体が実施する定住事業等への助成 1件 ◆空き家活用による移住促進 ・移住起業家支援事業…移住起業家に対する助成 3件 ・空き家バンク事業…空き家バンクに関する事業 新規登録: 利用者113件、物件20件 成約: 12件 ◆通勤圏拡大による定住促進 ・若者遠距離通勤者支援事業…新規申請: 9件 ・若者世代定住のための住宅支援 ◆子育て定住促進事業…住宅取得に対する利子補給、家賃助成 利子補給: 41件、家賃助成: 11件 ・転入者住宅建設等対策事業…転入者の住宅建設・購入に対する助成 8件 ・空き家活用促進事業…空き家の改修に対する助成 16件 ◆婚活支援の推進 ・婚活支援事業…他団体が開催する未婚男女交流事業への助成等 4件			

2. 事業費等(単位: 円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	8. 報償費	81,800	事業協力者謝礼等	391,820
	9. 旅費	41,580	職員出張旅費等	805,050
	11. 需用費	954,604	移住促進パンフレット、各種制度チラシ作成等	2,920,092
	12. 役務費	48,616	空き家バンクHP保守料、PR映像広告料	1,587,496
	13. 委託料	1,168,160	定住HP、各種アンケート調査、イベント委託	5,679,600
	14. 使用料及び賃借料	261,171	移住イベント出展料等	319,297
	15. 工事費	172,800		7,108,288
	18. 備品購入費	137,238	体験住宅用家電製品購入費等	206,124
	19. 負担金補助及び交付金	37,515,540	移住起業家支援事業補助金、住宅助成等補助金等	32,867,432
	合計	40,381,509		51,885,199
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	6,148,000		24,352,000
	県支出金			
	地方債			
	その他	493,000		
	一般財源	33,740,509		27,533,199
	合計	40,381,509		51,885,199
	国庫支出金を除いた比率		84.78%	

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8. 報償費		50,000	221,325	391,820	81,800
9. 旅費		58,690	1,048,120	805,050	41,580
11. 需用費		1,190	1,384,545	2,920,092	954,604
12. 役務費		26,460	4,445,788	1,587,496	48,616
13. 委託料			1,606,262	5,679,600	1,168,160
14. 使用料及び賃借料			93,852	319,297	261,171
15. 工事費			0	7,108,288	172,800
18. 備品購入費			178,848	206,124	137,238
19. 負担金補助及び交付金		22,522,200	24,303,300	32,867,432	37,515,540
事業費計		22,658,540	33,282,040	51,885,199	40,381,509
【4】正規職員人件費			33,441,545	26,478,676	16,105,200
【5】臨時職員人件費			2,596,310		
【6】総合計		22,658,540	66,723,585	80,960,185	56,486,709
財源内訳	特【7】国庫支出金			24,352,000	6,148,000
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	493,000
	【11】一般財源	22,658,540	66,723,585	56,608,185	49,845,709
	【12】合 計	22,658,540	66,723,585	80,960,185	56,486,709
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	53.07%	84.78%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
移住・定住に係る相談件数	件	6	127	154	224

《変化の理由》
2016年の住みたい田舎ベストランキング全国1位になったことで、マスメディアにも多く取り上げられたことが相談件数の増加に繋がったと思われる。また、ブースデザインの工夫等により、移住フェア出展時の相談者数も他の出展者に比べて高い水準であった。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
各種支援制度を利用した転入者・定住者数	人	196	251	356	329

《変化の理由》
空き家改修補助等では利用件数が増加した一方、住宅取得補助で利用件数のH27年度に対する減少が目立ちこのことが全体の転入者数にも響いている。後者については、消費税増税前の駆け込み需要とその反動による住宅着工件数の年度間ギャップが作用している可能性もある。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	メインのターゲットとなる若者世代、子育て世代への訴求が足りない。	利用希望者の増加に対し、ニーズの多い物件(賃貸物件、状態のよき、適度な立地のよき等)の登録件数が少ないという供給のミスマッチ。地域と移住者のマッチング。	若い世代の移住において最大のハードルとなるのが仕事の問題である。自身の力は比較的ハードルは低くなるが、雇用者側はさらに難しいのが現状。
今後の方向性、見通し等	情報発信ツール(フリーペーパー、パンフ、フェア出展時のブース)のデザインをエス・ターゲットを絞った都市部での単独サテライトカフェや体験ツアーの実施。	空き家バンク登録に向けた家屋調査を民間委託により実施し、優良物件の掘り起こしをH29年度に行う。地域と移住者のマッチングを円滑に行うため、移住コンシェルジュの養成(H29年度開始予定)や、中間支援組織への移住相談業務の委託(H30年度以降)を行う予定。	自営業者には、引き継ぎ市・県の補助制度による支援を行うほか、元気産業創造センターとの連携、起業家間のネットワーク形成の場の提供等、補助以外の支援の方法も広範に考えていく。被雇用者には、ジョブナビとの連携強化を定める。ただし、根本的には市の経済成長が必要であり簡単に解決するものではない。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
各種支援制度を利用した転入者・定住者数	115,605	265,831	227,416	171,692
《変化の理由及びそれへの対応策》 予算に多くの割合を占める各種補助金、中でも過半を占める住宅取得補助については、補助期間が最大5年間のため、ボリュームの大きいH26～H27年度の新規申請分の影響が今後数年続くことになる。単位あたり金額の圧縮には、空き家バンクその他の補助金以外の事業で転入者(移住者)の獲得を進める必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	H27年度に実施した定住促進アンケートで、市の子育て支援施策や環境について一定の評価があった一方、小学生の子どもを持つ世帯の支援、多世代同居等のためのリフォーム補助にニーズがあった。また、移住相談業務の中では、「職」がネックになることが多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	空き家バンク、各種住宅関連支援制度は近隣市町と概ね同じ水準か、制度によっては補助額の面において全国的に見ても高水準である。
【3】代替サービスの有無	空き家バンクの運用や移住に係る相談業務については、市内の団体がすでに一部を担っており、より多くの部分を代替できる可能性がある。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・今後は、各種の補助制度の充実をアピールするよりも、まちや人の魅力や暮らしやすさ、自己実現の可能性の高さなどを主眼とした移住推進に切り替えていく必要がある。 ・空き家バンクの運用や移住相談業務について、中間支援組織への委託等により、より柔軟で効率的な運用を図る必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・事業の持続性の確保、効率的・効果的な運用方法について、毎年度十分な検討を進めていく必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。 移住に関する相談窓口の一本化等の検討も行うこと。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	雇用推進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 201 - 01		
款: 労働費	項: 労働費	目: 労働諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地方創生事業として実施する「朝来市人財育成事業」について、しごとの部分、とり分け雇用について、Uターンによる朝来市への就職を促進させるための事業を行う。			
事業の受益者(対象者)	市内事業者数(平成26年度経済センサス基礎調査)	受益者数(対象者数)	1,866	単位 社
事業の実施内容等	朝来市創生人財育成事業として雇用推進事業を実施しているが、交付金の対象外事業費(相談等に伴う職員の旅費や食糧費)について市単独事業として事業実施するもの。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	75,880	職員出張旅費	
合計	75,880		0
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	75,880		0
合計	75,880		0
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	職員出張旅費				75,880
事業費計		0	0	0	75,880
[4]正規職員人件費					
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		0	0	0	75,880
財源内訳					
特	[7]国庫支出金			0	0
定	[8]県支出金			0	0
財	[9]地方債			0	0
源	[10]その他			0	0
	[11]一般財源	0	0	0	75,880
	[12]合計	0	0	0	75,880
	[13]国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
兵庫県北部合同企業説明会参加企業数(朝来市)	社	8		9	12
<変化の理由> 各企業から人手不足の声が聞かれており、参加企業数が増加している。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
兵庫県北部合同企業説明会参加人数	人	215	—	217	188
<変化の理由> 学生の地元就職意欲が低下していることや学生が有利ないわゆる売り手市場となっていることが伺える。 市内に雇用意欲のある企業はあるものの十分に人材を確保できていない状況がある一方、求職者においては一般的に大企業志向が強く、地域経済の核となる地元企業の魅力や情報が十分に伝わっていないなどのミスマッチが存在していると考え。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	求人はあるが雇用につながらない職種のミスマッチが起きている。		
今後の方向性、見直し等	平成29年度に長期インターンシップ事業を実施し朝来市の企業を若者に知っていただき安定した雇用の確保を図る。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
兵庫県北部合同企業説明会参加人数	0	—	0	404
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内企業からは人手不足の声が聞かれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市も無料職業紹介事業に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	あり(ハローワーク)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◇現状の事業を拡大し実施する。 ◇少子高齢化及び若年人口の流出は市民全体への影響ある事業であり、かつ、市が率先して行うべきである。 ◇今後は、大学のキャリアセンターを訪問するなど、市内企業への就業を支援する活動を強化していく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・適切な旅費の執行に努めること。(事務事業名と事業費等の整合性がとれていないため、当該事業の評価はできない。)
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中小企業融資事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 001 -		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	○中小企業融資事業 ・市内中小事業者が必要とする事業資金の融資を促進し、経営の安定と向上を図る。 ○中小企業融資利子補給事業・保証料補助事業・小規模事業者経営改善資金利子補給 ・新規開業や異業種展開、利益を向上させる経営革新計画の認定を受けるなど、積極的に事業展開を行う事業者の負担軽減による支援を行う。			
事業の受益者(対象者)	市内中小事業者	受益者数(対象者数)	1,817	単位 社
事業の実施内容等	○「中小企業融資事業」 市内に店舗又は事務所を有し、引き続き6箇月以上同一事業を営営する市税を滞納していない市内の商工業者に対して融資するため、融資目標額の1/4相当額を取扱金融機関へ預託した。 ○「中小企業融資利子補給事業」・・・6件、570、817円 朝来市中小企業融資制度のうち、 ・経営革新支援資金 ・企業育成資金 ・開業資金 のいずれかに、5年以上の借入れを受けた事業者に対して、3年間の支払い利子全額を補給した。 また、平成26年度から「兵庫県信用保証協会」の保証を受けた事業者が支払う保証料を補助する制度を創設し、事業者が利子補給か保証料補助かどちらかを選択できる制度としたが利用はなかった。 ○「小規模事業者経営改善資金(通称:マル経融資)利子補給事業」・・・9件、310、816円 商工会を窓口とする「日本政策金融公庫」の「マル経融資」を受けた市内事業者に対して、支払い利子の2分の1を3年間、利子補給した。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	961,432	中小企業、マル経融資利子補給金	1,144,655
21.貸付金	250,000,000	預託金	250,000,000
合 計	250,961,432		251,144,655
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	250,000,000	中小企業貸付元利収入	250,000,000
一般財源	961,432		1,144,655
合 計	250,961,432		251,144,655
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3.事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	中小企業、マル経融資利子補給金	827,982	900,939	1,144,655	961,432
21.貸付金	預託金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
事業費計		250,827,982	250,900,939	251,144,655	250,961,432
【4】正規職員人件費		1,074,000	1,568,000	315,000	1,062,900
【5】臨時職員人件費		0	294,000	0	0
【6】総合計		251,901,982	252,762,939	251,459,655	252,024,332
財源内訳					
特 定 財 源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金				0	0
【9】地方債				0	0
【10】その他		250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
【11】一般財源		1,901,982	2,762,939	1,459,655	2,024,332
【12】合 計		251,901,982	252,762,939	251,459,655	252,024,332
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4.成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
合算(融資、利子補給)件数	件	10	13	16	16
《変化の理由》					
【内訳】融資件数 平成25年度:5件、平成26年度:2件、平成27年度:2件、平成28年度:1件 利子補給件数 平成25年度:5件、平成26年度:11件、平成27年度:14件、平成28年度:15件 平成26年度からマル経融資の利子補給が増加している。					

5.今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	中小企業融資についての、利率の設定と実績の減少。	マル経融資利子補給について、低利の利子補給のため、利子補給のメリットが少ない。	中小企業利子補給について、制度融資自体の利用が少なく、実績が低下。
今後の方向性、見通し等	利率を県や金融機関のメニューと差別化を図ることで、新たな需要を持つ実績の増加を図る。	・平成28年度で新規の受付を終了。 ・平成31年度の支払にて、事業終了。	利子補給は前向きな融資を対象として実施するため、事業者や金融機関へのPRを行い、投資を促進していく。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
合算(融資、利子補給)件数	25,190,198	19,443,303	15,716,228	15,751,521
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成26年度からマル経融資の利子補給分件数が増加しており、単位当たり金額は減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	利子補給は事業開始から3年間という資金繰りが難しい時期での補助金で大変助かる、という声も事業者から聞かれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも制度融資は実施している。
【3】代替サービスの有無	利子補給は代替サービスはない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇改善見直しをする。 ◇今後においては、やる気のある事業者を支援する利子補給制度のPRに努めていく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	・歴史的低金利の状況の下、政策手段の中で制度融資が効果的・効率的な手法であるのか検証すべきである。 ・市の制度融資は民間金融機関を補完する制度であることを前提に、融資メニューの再構築と融資目標額の大幅な縮小を行うべきである。(過去10年間、融資目標額が一度も達席されていない。) ・兵庫県信用保証協会との損失補償契約についても見直しを検討するべきである。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	○ 抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	商工会支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 003 -		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市の商工行政の一環を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する。			
事業の受益者(対象者)	商工会員	受益者数(対象者数)	957	単位 人
事業の実施内容等	○通常事業:15,276千円 「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている。随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付している。(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) 補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、分務対策費、青年女性対策費等となっている。 ○特別事業:4,500千円 商工会が実施する特別事業に対する支援を行った。 ○戦略的経営支援事業 専門家による個別経営相談に応じる。国が認定する商工会の「経営発達支援計画」の実行に伴い、地域経済及び需要動向に関する情報収集・分析を行う。市が認定された創業支援事業計画に則り、創業希望者等に対し、「あさご創業塾」を開催した。これらの事業を通じて地域経済の発展を目指す ① 経営力強化支援事業 ② 新産業・人材育成支援事業 ③ 地域雇用基盤整備事業 ○地域支援事業 地域資源や観光資源を掘り起こして、新たな事業化につなげることで地域づくり、地域経済の発展を目指す。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	19,776,000	通常事業補助金、特別事業補助金	21,645,000
合計	19,776,000		21,645,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	19,776,000		21,645,000
合計	19,776,000		21,645,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	人件費等補助、各種特別事業補助	25,758,000	24,838,000	21,645,000	19,776,000
事業費計		25,758,000	24,838,000	21,645,000	19,776,000
[4]正規職員人件費		2,625,000	2,775,000	2,575,000	76,050
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		28,383,000	27,613,000	24,220,000	19,852,050
特定財源					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		28,383,000	27,613,000	24,220,000	19,852,050
[12]合 計		28,383,000	27,613,000	24,220,000	19,852,050
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
商工会員数(年度当初)	人	982	957	953	957
《変化の理由》 各種補助金の支援を行った事業者の増から会員数の減に歯止めがかかった。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	商工会との定例会議を開催しているが、形態化している。開催のあり方について再考しなければならない。	特別事業補助金について、インプット、アウトプットは見えるがアウトカムまで、把握する必要がある。	
今後の方向性、見通し等	今後の定例会において若手職員も含めた意見交換等の開催など、情報交換、共有、政策検討を実施しより実質的な連携を図る。	特別事業補助金の有効性、効果を整理する。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
商工会員数(年度当初)	28,903	28,854	25,414	20,744

《変化の理由及びそれへの対応策》
 会員数は減少しているが、補助金額も減少しているため、単位当たり金額も減少傾向にある。
 毎年一定数の会員減があるものの、新規加入もある。商工会への加入メリットを高めて会員数の減少に歯止めをかける必要がある。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	商工会から運営補助金、特別事業補助金ともに要望を受けている。また、県商工会連合会からも財政支援の要望を受けている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	全ての自治体に商工会や商工会議所が存在している。
【3】代替サービスの有無	商工会は朝来市における唯一の経済団体である。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇会員数は減少しているものの地域経済の活性化を図るうえで商工業者への指導助言をする組織としての存在意義は大きい。ただし、特別事業などの有効性やアウトプットなど検証する必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・市においては財政状況が厳しい中、行財政改革を進めているところであり、商工会においても自助努力を促す必要がある。 ・市の財政負担を抑制するためにも、商工会との連携・役割分担及び情報共有体制を強化し、補助事業を効果的・効率的に実施していく必要がある。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続的な見直しを行う。 支援していく中で、人件費等補助金の内容を見直すこと。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容2.事業費等(単位:円)3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

4. 成果指標等

《変化の理由》
平成26年度に申請が相次いたが、以降は減少傾向にある。

《変化の理由》
平成26年度のみ突出した数字となっている。

朝来市にぎわい創出事業

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
新規出店数	4,538,000	757,400	1,926,000	2,068,200
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 新規出店数により単位当たり金額が変動するが、平成26年度は突出した新規出店数となっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	朝来市でチャレンジする事をバックアップするしくみは素晴らしい。 朝来市への魅力を感じるきっかけとして、役立つ制度である。
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	豊岡市、養父市においても同様に事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	-

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇空き家、空き店舗を解消し創業させる事業で地域を活性化させる事業。 ◇新規出店数が少ないため事業のPRを積極的に行う。
事業実施の必要性	2	〇 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・「改善見直し」とするが、改善が見られない場合は、目的や成果が伴わない「ばら撒き型」補助金と判断し「廃止」する。 ・費用対効果を明らかにし、利用者目線で絶えず制度の改善を行うこと。 ・金融機関や商工会と連携・役割分担のうえ、創業前後の支援体制を構築すること。
事業実施の必要性	2	〇 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	【改善見直し 3名／抜本的見直し 1名】 PR不足が課題である。多方面からのPRが必要。市外からの転入者を意識したPRをする必要がある。成果を何で図るかも重要。補助金採択件数だけでは測れない。 市外からその店をめぐって来てくれたらいい。朝来市にないもの、朝来市のためのものにターゲットを絞って集中的に支援してはどうか。補助金はマーケットをゆがめるのでは。創業への補助は有効性の認められるが、家賃補助に関しては家主への補助になっているのではないか。空き家になっているのは家賃がマーケットに合っていないためだとも考えられる。それに補助する必要はないと言える。田舎暮らしがしたくて朝来で起業している。まずは、他市ではなく朝来市を選んでもらわなくてはならない。
継続実施	
〇 改善見直し	
〇 抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	積極的な改善見直しを行うこと。 意義も理解できるが、3年間の時期で終わってしまうのはもったいない。商工会との協議を継続して行い、より幅広い支援を行うことでより大きな成果を目指す。本気度を測るという意味で、年度以内に終わるのであれば、回収も検討してもいいかもしれない。
継続実施	
〇 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	朝来市経済成長戦略推進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 201 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 24	事業種別	1. ソフト事業
事業の目的	平成24・25年度の2年間で策定した「朝来市経済成長戦略」に基づき、朝来市の地域経済を成長へと確実につなげていくため、今後の成長が見込まれ、かつ朝来市の優位性を活かせる産業分野における取組みや市内企業が経済活動を効果的に展開できるよう環境整備を行う。			
事業の受益者(直接的対象者)	市内事業者数(平成26年度経済センサス基礎調査)	受益者数(対象者数)	1,866	単位 社
事業の実施内容等	○産業連関表作成業務 平成21年産業連関表の作成に引き続き、平成26年産業連関表を作成するため、専門業者に業務を委託し、市内企業に対するアンケート調査を実施し域際収支からみた産業類型等を分析した。			

2. 事業費等(単位: 円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8. 報償費	0	推進会議委員報酬	60,000
9. 旅費	0	委員、職員旅費	22,960
11. 需用費	0	アンケート返信用封筒、トナー等	39,488
12. 役務費	2,000	アンケート発送、返信郵便代	122,000
13. 委託料	1,102,000	産業連関表作成業務委託	837,000
合 計	1,104,000		1,081,448
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,104,000		1,081,448
合 計	1,104,000		1,081,448
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

[1] 節区分	[2] 説明	25年度	26年度	27年度	28年度
8. 報償費	推進会議委員報酬	364,000	60,000	60,000	
9. 旅費	委員、職員旅費	118,780	24,030	22,960	
11. 需用費	アンケート返信用封筒、トナー等	756,174	381,819	39,488	
12. 役務費	アンケート発送、返信郵便代		3,000	122,000	2,000
13. 委託料	計画策定、産業連関表作成業務委託	2,457,000		837,000	1,102,000
事業費計		3,695,954	468,849	1,081,448	1,104,000
[4] 正規職員人件費		3,312,000	2,561,000	3,734,000	246,200
[5] 臨時職員人件費					
[6] 総合計		7,007,954	3,029,849	4,815,448	1,350,200
財源内訳					
特 [7] 国庫支出金				0	0
定 [8] 県支出金				0	0
財 [9] 地方債				0	0
源 [10] その他				0	0
[11] 一般財源		7,007,954	3,029,849	4,815,448	1,350,200
[12] 合 計		7,007,954	3,029,849	4,815,448	1,350,200
[13] 国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1] 事業の活動を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
成長戦略推進会議	回		1	1	0
成長戦略策定会議	回	5			
<変化の理由> 事業進捗を確認していただく推進会議を年1回開催している。					
[2] 事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	朝来市の経済振興をエコ/ミックガーデニングを主として実施していくべきとする成長戦略の方針であるが、方法の改善が必要との外部からの意見がある。		
今後の方向性、見通し等	現在、地域産業創出支援戦略検討委員会において見直し業務を行っている。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	ASAGO大学は異業種が交流できる場ではあるが、ビジネスマッチングにはつながらないとの声がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	福知山市にも同様の組織があり、連携を深めている。
【3】代替サービスの有無	市職員の人事異動に左右されず継続的に創業等希望者を支援できる組織としてセンターを設置している。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇産業連関表を作成することで朝来市の産業分類系を分析することができた。 ◇成長戦略推進会議は開催することが出来なかった。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・産業連関表を活用し、確たる根拠をベースとした事業展開及び事業改善を行っていく必要がある。 ・産業連関表を作成・分析するだけではコストに見合った成果が出ているとは言えない。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	産業連関表の周知・活用について見直しを行うこと。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	見本市等出展支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 205 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 25	事業種別	1. ソフト事業
事業の目的	市内事業者が見本市等へ出展するために要する経費の一部を補助することで、市内事業者の販路拡大や新規受注の獲得につなげ、産業振興を図る。			
事業の受益者(対象者)	市内事業者	受益者数(対象者数)	14	単位 社
事業の実施内容等	○補助内容: 市内事業者が参加する見本市等への出展費用の1/2を助成。上限: 年間20万円 ○対象経費: ①出展小間料及び会場使用料等 ②会場における装飾費(オプション代・レンタル装飾代等)			

2. 事業費等(単位: 円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19. 負担金補助及び交付金	730,000	見本市等出展支援補助金	603,000
合計	730,000		603,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			600,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	730,000		3,000
合計	730,000		603,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19. 負担金補助及び交付金	見本市等出展支援補助金	439,000	144,000	603,000	730,000
事業費計		439,000	144,000	603,000	730,000
【4】正規職員人件費		370,000	287,000	652,000	171,350
【5】臨時職員人件費		0	0	0	0
【6】総合計		809,000	431,000	1,255,000	901,350
財源内訳					
特定財源	【7】国庫支出金			600,000	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	809,000	431,000	655,000	901,350
	【12】合計	809,000	431,000	1,255,000	901,350
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	0.50%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
出展事業者数	件	5	3	8	14
《変化の理由》 平成27年度から夢但馬産業フェアへの出展も当事業にて補助しているため、件数が増加している。 また、平成28年度については、商工会と連携して、アグリフードEXPOの出展者について補助を行い、件数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	86	11	132	91
《変化の理由》 平成26年度は出展件数も少ないことから、指標数値も小さくなっている。 夢但馬産業フェア出展について、平成26年度も支援しているが、別事業において支援をしている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	出展するイベントによって、成果としての商談件数や契約(見込み)件数等の差が大きい。		
今後の方向性、見直し等	事業実施後のアンケートから効果測定を行う必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
契約に結び付く見込みのある商談件数	9,407	39,182	9,508	9,905
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 契約に結び付く見込みのある商談件数では、平成26年度の件数が極端に小さいため、単価が高額となっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	出展料は高額であるため、補助金があることで助かっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市(事業費10万円以上、1/2補助、交付限度額50万円) 豊岡市(1/2補助、交付限度額30万円)
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇創生総合戦略期間である平成31年度までは継続する。 ◇新たな商取引やビジネスマッチングにつながるものであり、販路拡大が期待できる事業である。 ◇制度の積極的なPRを行って行く。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・商談件数や出展者数といった事業実施の成果のみならず、その後のビジネスの事業成果をしっかりとフォローアップする仕組みを検討するべきではないか。 ・補助活用事業者の固定化が見られるため、制度の積極的なPRはもとより、財政基盤の脆弱な企業については補助率を高める等、利便性の向上を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。 産業フェアの開催場所(豊岡市だけでなく)も検討すること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容2.事業費等(単位:円)

地域産業創出支援事業費

4. 成果指標等

ASAGO 大学本科の開催数は減少したが、分科会への活動に重点を置く方向で実施した。

相談件数は増え、創業者数は減少したが、相談件数と創業者数が比例するとは限らず、年度を越えた創業も考えられる。

5. 今後の方向等

地域産業創出支援事業費

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
市内創業者数			0	27,372
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	異業種が交流できる場として期待されている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市や福知山市にも同様の組織があり、連携を深めていく。
【3】代替サービスの有無	市職員の人事異動に左右されず継続的に創業等希望者を支援できる組織としてセンターを設置している。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◇センターの在り方について協議を行い、具体的にどのような業務を担うか等検討していただいた。地域経済の活性化を向上させるため更に検討していく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・センターの見直しについては、民間金融機関や商工会の機能と重複することがないように、設置目的や成果指標を明確にする必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	センターの方向性を抜本的に見直し・検討すること。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	企業誘致促進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 100 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 企業立地支援費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1. ソフト事業
事業の目的	朝来市の人口が減少している原因の一つとして、朝来市出身の若者が市内で働く場所が少なく都市部等へ流出している状況にあるが、これらの状況を打破するため、市外から新たな企業誘致や市内既存企業の増設などにより、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。			
事業の受益者(対象者)	全市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	OPR活動 ・事業所ガイドブック作成 3,500部 ・企業誘致リーフレットの作成 200部 ・「国際フロンティア産業メッセ」、「関西機械要素技術展」への出展 〇テレマーケティング調査の実施 ・1,000社			

2. 事業費等(単位: 円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	1. 報酬	67,000	先進地視察謝礼等	59,145
	9. 旅費	610,290	職員出張旅費	509,280
	11. 需用費	1,166,702	消耗品費、事業所ガイドブック、企業誘致リーフレット印刷	1,400,513
	12. 役務費	40,000	郵便料	40,000
	13. 委託料	1,193,814	テレマーケティング調査	613,263
	14. 使用料及び賃借料	843,588	企業誘致イベント出展料	838,188
	合計	3,921,394		3,460,389
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,921,394		3,460,389
	合計	3,921,394		3,460,389
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

[1] 節区分	[2] 説明	25年度	26年度	27年度	28年度
8. 報償費	先進地視察謝礼等	90,310	79,296	59,145	67,000
9. 旅費	職員出張旅費	832,632	836,126	509,280	610,290
11. 需用費	消耗品費、印刷費等	1,431,806	1,332,320	1,400,513	1,166,702
12. 役務費	郵便料、不動産仲介手数料	5,290,000	40,000	40,000	40,000
13. 委託料	企業調査委託		54,000	613,263	1,193,814
14. 使用料及び賃借料	企業誘致イベント出展料	800,730	983,388	838,188	843,588
17. 公有財産購入費	用地買収費	250,000,000			
22. 補償補填及び賠償金	物件補償費	1,442,385			
事業費計		259,887,863	3,325,130	3,460,389	3,921,394
[4] 正規職員人件費					
[5] 臨時職員人件費					
[6] 総合計		259,887,863	3,325,130	3,460,389	3,921,394
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			0	0
	定 [8] 県支出金			0	0
	財 [9] 地方債			0	0
	源 [10] その他			0	0
	[11] 一般財源	259,887,863	3,325,130	3,460,389	3,921,394
	[12] 合計	259,887,863	3,325,130	3,460,389	3,921,394
	[13] 国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1] 事業の活動を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
企業誘致イベント出展回数	社	2	2	3	3
「変化の理由」 〔内訳〕 夢但馬産業フェア、国際フロンティアメッセ、関西機械要素技術展					
[2] 事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
年間誘致企業数	社	2	1	1	2
「変化の理由」 ・誘致企業 28年度: 兵庫県森林組合連合会・関電エネルギーソリューション					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	山東工業団地を主に分譲広域を行っており、年間に数件の問い合わせがあるが、地元雇用で従業員が確保が困難等の問題で企業立地に至っていない。		
今後の方向性、見通し等	金融機関や地元企業へのアプローチをこまめに行うなど、信頼関係に向けて水面下での調整を活性化させている。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
年間誘致企業数	129,943,932	3,325,130	3,460,389	1,960,697
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 誘致企業数が1件増えたことにより、単位あたり金額が減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	雇用の場としての企業誘致が求められている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市内企業を紹介するガイドブックは、但馬内全市町が作成している。 初期投資に関する投資については但馬各市町に比して高額な奨励となっている。固定資産税相当額の奨励についても最も長期
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◇拡充して取り組んでいく。 ◇雇用を増やすためには企業誘致に注力する。 ◇テレマーケティングにより訪問企業を抽出し、企業訪問する。また、経済復興懇話会を設置し、朝来市に縁のある市外在住者との意見交換を行い、具体の企業誘致に向けた取り組みを推進する。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	・企業誘致については、これまで、地方税・補助金といった優遇措置の実施、魅力ある投資環境づくり、情報発信など地道な取り組みを進めており、引き続き、効果検証を踏まえながら推進する必要がある。 ・なお、企業誘致は重要課題と認識しているが、地域経済の活性化には地域の主要産業の強化も重要であることから、限られた資源(人員・予算)を考慮のうえ、「拡充」ではなく「継続実施」と評価する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容2.事業費等(単位:円)

工場等新增設支援事業

4. 成果指標等

《変化の理由》
企業立地促進奨励金(新設4社)固定資産税相当額及び雇用促進奨励金(9社)
工場等新増設奨励金(1社)機械等取得奨励金(2社) 新設企業が昨年より増加したことによるもの

《変化の理由》
企業立地推進奨励金(新設4社)23人
現在奨励措置企業(12社)25人

工場等新增設支援事業

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
雇用奨励金対象人数	1,895,679	792,319	2,189,573	3,265,360
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 初期投資の立地企業奨励金は、年度により対象企業数が異なるため、成果単位あたり金額の単純比較はできない。 引き続き、奨励金制度により市内企業を支援していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	一定額の投資を要するものの、市内既存企業の支援策となっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同様の奨励補助金制度を設けている。 固定資産税の奨励期間6年間は近隣でも最も高い水準である。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇市内企業が投資を行うと同時に雇用の増に対する奨励措置であり、雇用の場の確保に資する事業である。 ◇引き続き継続し、企業の事業拡張を支援する。
A 事業実施の必要性	3	〇 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・税収への波及効果をフォローアップする仕組みを検討し、費用対効果を明らかにしたうえで、事業の見直しを行うべき。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	〇 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	引き続き事業主に対する支援を行うこと。
〇 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	